

既済部分検査請求書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）
殿

住所

氏名
（法人の場合は名称
及び代表者の氏名）

下記契約の既済部分検査（第 回）を請求します。

契 約 番 号			
契 約 件 名			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ (¥)
契 約 確 定 日	年 月 日	工期、履行期間 又は履行期限	
既 済 部 分 の 支 払 を 受 ける 根 拠	契約条項第 条		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

請求書(第 回)

年 月 日

殿

登録番号

住所

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【__%】¥)

ただし、 の

¥

2 契約金額 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【__%】¥)

3 変更契約金額 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【__%】¥)

4 前払金受領済額 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【__%】¥)

5 中間前払金受領済額 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【__%】¥)

6 総前払金出来高充当額 ¥

7 今回前払金出来高充当額 ¥

8 既済部分受領済額 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【__%】¥)

9 今回請求金額 ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【__%】¥)

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： 役職： 氏名： 電話番号：

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
--------------------------------	-------	--	---------

(参 考)

今回請求金額計算書

① 契約金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
①' 変更契約金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
② 今回既済部分出来高	¥	
②のうち		
②' 一部しゅん功出来高	¥	
②'' 出来高請求限度額	¥	
=②× $\frac{9}{10}$ 又は $\frac{10}{10}$		
③前払金受領済額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
③' 総前払金出来高充当額	¥	
=③× (②÷①又は①')		
③'' 今回前払金出来高充当額	¥	
=③' - 前回の③'		
④中間前払金受領済額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
⑤既済部分受領済額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
⑥今回請求金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
=②'' - ③' - ⑤の範囲内		
中間前払金受領の場合=①又は①' - ③ - ④		
⑦契約金残額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
=①又は①' - ③ - ⑤ - ⑥		

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

$$\text{②'' においては} (\text{②} - \text{②'}) \times \frac{9}{10} + \text{②'} \text{である。}$$

注1 ③' における端数計算方法について、
出来高割合 (②÷①又は①') は小数点第4位以下を切上げ小数点第3位までとし、
金額は1,000円未満を切り捨てる。
複数科目も同様とする。

注2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。

.....分	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)
.....分	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【 %】)

注3 一部しゅん功の場合は、②と②' は同額とする。

乙第104号

監理業務内訳書

1 件 名

2 委 託 場 所

3 契 約 金 額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)

4 契 約 期 間 年 月 日から

当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで

(工事しゅん功予定日 年 月 日)

5 出来高年月日 年 月 日 (現在)

年 月 日

住所
受託者
氏名

注 監理業務内訳明細書を添付すること。

監理業務内訳明細書

工事種別	契約金額	監理業務量の構成		前回までの出来高		今回までの出来高	
		率	金 額	率	金 額	率	金 額
建 築 工 事		40 ^{※1}					
		60 ^{※2}					
電 気 設 備 工 事		40 ^{※1}					
		60 ^{※2}					
給排水衛生 ガ ス 設 備 工 事		40 ^{※1}					
		60 ^{※2}					
冷 暖 房 空 調 設 備 工 事		40 ^{※1}					
		60 ^{※2}					
昇 降 機 設 備 工 事		40 ^{※1}					
		60 ^{※2}					
合 計						※ ³	

※¹監理業務量の構成率の数字 40 は、監理業務該当工事の出来高の歩合を指す※²監理業務量の構成率の数字 60 は、当該監理業務の月割完成歩合を指す※³この欄の出来高率は小数第3位以下を切り上げる

1 監理業務契約日 年 月 日

2 主体工事完了予定日 年 月 日

3 月割完成歩合の計算 月割完成歩合の計算日 年 月 日

$$\begin{array}{c}
 \boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30} \\
 \boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}
 \end{array}$$

$$\text{月割完成歩合 \%} = \frac{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}}{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}} \times 100 = \boxed{} \%$$

計算方法は、別紙監理業務月割完成歩合計算例による。

(別 紙)

監理業務月割完成歩合計算例

$$\begin{array}{c} \boxed{} + \boxed{} \\ \boxed{} + \frac{}{30} \\ \hline \text{月割完成歩合 } \% = \frac{}{} \times 100 = \boxed{} \% \end{array}$$

$$\begin{array}{c} \text{Aを参照} \\ \text{(出来高まで)} \\ \boxed{} \text{月割完成歩合 } \% = \frac{\boxed{\text{端日数がない月数}} + \frac{\boxed{\text{着手月の端日数}} + \boxed{\text{出来高月の端日数}}}{30}}{} \times 100 = \boxed{} \% \end{array}$$
$$\begin{array}{c} \text{Bを参照} \\ \text{(全体工期)} \\ \boxed{} \text{月割完成歩合 } \% = \frac{\boxed{\text{端日数がない月数}} + \frac{\boxed{\text{着手月の端日数}} + \boxed{\text{完了月の端日数}}}{30}}{} \times 100 = \boxed{} \% \end{array}$$

契約期間 平成26年4月10日～平成27年3月12日

A 既済検査日（出来高現在日）までの算定

既済検査を平成26年12月4日の出来高日で受ける場合

平成26年5月から平成26年11月まで……………7か月

$$7 + \frac{21 + 4}{30} = 7.83 \quad \text{小数点第3位以下切捨て}$$

B 全体工期の算定

平成26年5月から平成27年2月まで……………10か月

$$10 + \frac{21 + 12}{30} = 11.10 \quad \text{小数点第3位以下切捨て}$$

$$\text{したがって、月割完成歩合 } (\%) = \frac{A}{B} \times 100 = \frac{7.83}{11.10} \times 100 = 70.54\% \text{ となる}$$

小数点第3位以下切捨て

※ A、Bの計算ともに、分母の30は固定、
着工月の端日数計算は30－着手日＋1（30は月に関わらず固定）

例 2月10日の着工でも 30－10＋1＝21 着工月の端日数は21